

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	気候変動リスク情報創生プログラム		担当部局庁	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	環境エネルギー課		環境エネルギー課長 田口 康			
会計区分	一般会計		施策名	X-3 環境分野の研究開発の重点的推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に関する取組については、気候変動枠組条約(UNFCCC)等で議論がなされており、温室効果ガス排出量と気候変動の関係及びその影響等に関する最新の科学的知見を有することは切迫した課題である。また、東日本大震災からの復興に向けて、自然災害のリスクに関する情報提供が重要課題となっている。これらの重要な課題に対応するため、気候変動予測情報の信頼性を高める研究を推進するとともに、リスクの生起確率・評価に関する情報等の創出を行うための研究を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学、独立行政法人等における日本の気候変動研究の叡智を結集し、気候変動リスクの特定や生起確率を評価する技術、気候変動リスクの影響を多角的に評価する技術を確立し、気候変動をリスクとしてマネジメントする際に必須となる基盤的情報の創出を目指す。また、技術開発を加速させるため、気候変動予測の不確実性のさらなる低減・定量化に関する研究や温室効果ガス排出シナリオ研究との連携により、安定化目標に係わる中長期的な気候変動を予測するとともに、持続的社会に係わる諸課題について影響評価を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						1,800	
		補正予算							
		繰越し等							
	計							1,800	
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
	他分野研究者が入手可能な気候変動リスク基盤情報量			成果実績	GB	-	-	-	600,000
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①主要研究テーマ ②気候変動リスク情報等研究成果の社会・国民への普及(公開シンポジウム開催)			活動実績 (当初見込み)	①テーマ ②回	-	-	-	※24年度の活動見込である (①4、②2)
									(-)
単位当たり コスト	気候変動リスクに関する情報(ギガバイト)に対するコスト 3,000(円/GB)			算出根拠	成果目標であるデータ量(600,000ギガバイト)あたりの予算額(1,800百万円) 1,800百万円 ÷ 600,000GB = 3,000円/GB				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	科学技術試験研究委託費		1,795百万円						
	非常勤職員手当		2.8百万円						
	委員等旅費		0.8百万円						
	庁費		0.6百万円						
	諸謝金		0.5百万円						
	計		1,800百万円						

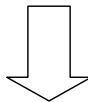
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>■ 気候変動リスク情報を創出するためには、気候モデル、影響評価技術等の基礎的・学際的な研究を推進する必要があるとあり、文部科学省が推進する事業として妥当である。</p> <p>■ 平成23年度に開催した気候変動に関する公開シンポジウムにおいて、気候変動リスクについて取扱い、一般参加者からの意見・アンケートにおいて、その研究推進の重要性が支持されている。</p> <p>■ 気候変動による日本の被害について21世紀末には毎年17兆円になるという概算があるほか、洪水、土砂災害をはじめとする近年の台風等自然災害による被害は甚大なもので、本事業で創出される気候変動リスク情報によって、これらが低減されることが期待される。また、将来の気候変動リスクを予測するためには、シミュレーション技術を活用することが、最も有効な手段である。</p> <p>■ 気候変動リスク情報が正確に活用されるためには、国民・研究者に対して研究成果が正しく普及することが重要である。報告書やシンポジウムを関係事業と連携しながら展開し、効率的な広報に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
1,800百万円

非常勤職員手当 : 2.8百万円
委員等旅費 : 0.8百万円
庁費 : 0.6百万円
諸謝金 : 0.5百万円

を含む

各事業の企画、立案、進捗
状況管理、指導等



【公募・委託】

A.
大学、独立行政法
人等

1,795百万円

気候変動リスク情報の創出
に向けた研究開発を実施。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
科学技術試験 研究委託費	大学、独立行政法人等研究費	1,795			
計		1,795	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0